



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ 上場取引所 東
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 植野 伸一
 問合せ先責任者(役職名) コーポレート・コミュニケーション室長(氏名) 中島 香 (TEL) (03) 6830-3855
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	257,219	0.1	4,248	49.6	6,055	13.2	1,251	△58.5
27年12月期第3四半期	257,004	△0.5	2,840	10.0	5,348	14.1	3,015	57.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △8,862百万円(—%) 27年12月期第3四半期 3,743百万円(446.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	29.99	29.98
27年12月期第3四半期	71.89	71.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	205,012	105,101	50.6
27年12月期	235,205	125,488	52.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 103,739百万円 27年12月期 124,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	238.00	248.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当23円00銭、特別配当215円00銭

平成28年12月期の期末配当予想の額は未定(ただし1株当たり10円以上)であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	0.6	5,400	10.2	8,550	△0.5	3,390	△36.8	81.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	42,155,400株	27年12月期	42,155,400株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	431,836株	27年12月期	82,923株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	41,727,658株	27年12月期3Q	41,952,390株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入し、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上していたことから、上記の27年12月期3Qの期中平均株式数には従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数が121,441株含まれております。なお、当該信託は平成27年4月に終了しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）における我が国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、世界経済の先行きは不確実性が強く、円高継続による企業収益への影響も懸念されております。個人消費については、雇用情勢の改善に伴い持ち直しの動きがあるものの、実質賃金の伸び悩み等の影響により、選別消費の傾向が続いております。一方で、広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」における平成28年の広告業売上高実績の統計によると、8月にやや減速したものの、1月から7月まで前年同月比で継続して上回るなど、概ね堅調に推移しています。

このような環境の中、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION2020」を掲げ、成長に向けた基盤構築や収益力改善のための構造改革を推し進めております。当第3四半期連結累計期間は、当社において組織再編を通じた付加価値の創出と収益管理を行う体制を整えたほか、国内外グループ各社においても、成長領域へのM&Aおよび不採算事業の整理や再構築を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,572億19百万円（前年同期比0.1%増）、売上総利益は375億29百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は42億48百万円（前年同期比49.6%増）となりました。これに受取配当金をはじめとした営業外収益20億84百万円および営業外費用2億77百万円を計上した結果、経常利益は60億55百万円（前年同期比13.2%増）となりました。また、特別利益1億71百万円と事業整理損などの特別損失21億84百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は40億42百万円（前年同期比25.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億51百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

なお、当社は4月18日に雑誌・書籍の出版・販売事業を営む(株)日本文芸社の株式を売却いたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より当社および連結子会社の主たる事業は、広告業の単一セグメントとなっております。

国内では、当社においてテレビスポット広告やデジタルメディア広告などのメディアの扱いが増加するとともに、テレビタイム広告、マーケティング・プロモーション、制作などの収益性が大きく改善しました。また、グループ内製化の進展に伴う制作子会社の伸長に加え、デジタル子会社も堅調に推移するなど、国内全体で増収増益となりました。海外では、アジア子会社が概ね順調に推移し、また欧米子会社において営業赤字が縮小したものの、為替の影響ならびに中国圏子会社の構造改革が継続していることなどにより、減収減益となりました。なお、当社グループの海外売上高は、第3四半期連結累計期間の売上高の7.5%（前年同期は8.9%）となりました。

また、グループの中核である当社単体の売上高は2,311億47百万円（前年同期比2.3%増）、売上総利益は271億76百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は35億29百万円（前年同期比36.6%増）となりました。売上高が対前年同期で上回ったことに加え、低採算案件の見直しや収益管理体制の強化の結果、売上総利益率が改善しました。また、業績好調に伴う賞与引当金繰入額の増加等により人件費は増加したものの、その他の販売費及び一般管理費のコントロールを継続した結果、大幅な増収増益となりました。

業種別売上高では、薬品・医療用品、食品、外食・各種サービスなどの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、飲料・嗜好品、官公庁・団体、金融・保険などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	3,019	1.3	15.7
食品	23,769	10.3	7.8
飲料・嗜好品	15,281	6.6	△8.8
薬品・医療用品	13,707	5.9	26.8
化粧品・トイレットリー	22,131	9.6	△0.2
ファッション・アクセサリー	8,955	3.9	1.8
精密機器・事務用品	2,191	0.9	6.5
家電・AV機器	1,620	0.7	△21.6
自動車・関連品	13,849	6.0	△0.3
家庭用品	751	0.3	△33.8
趣味・スポーツ用品	13,923	6.0	3.2
不動産・住宅設備	7,646	3.3	11.7
出版	1,966	0.9	0.2
情報・通信	25,600	11.1	△0.1
流通・小売	20,998	9.1	1.4
金融・保険	18,423	8.0	△5.4
交通・レジャー	6,874	3.0	11.1
外食・各種サービス	7,871	3.4	18.7
官公庁・団体	7,835	3.4	△15.7
教育・医療サービス・宗教	5,122	2.2	11.9
案内・その他	9,605	4.2	8.6
合計	231,147	100.0	2.3

区分別売上高ではデジタルメディア広告、テレビ広告、OOHメディア広告、マーケティング・プロモーション、ラジオ広告、制作の区分において前年同期比で増収となった一方で、その他、雑誌広告、新聞広告の区分において前年同期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)
メディア	雑誌広告	8,793	3.8	△8.3	飲料・嗜好品、金融・保険、官公庁・団体 趣味・スポーツ用品、ファッション・アクセサリ、化粧品・トイレタリー
	新聞広告	13,254	5.7	△3.5	外食・各種サービス、出版、家庭用品 流通・小売、化粧品・トイレタリー、官公庁・団体
	テレビ広告	109,961	47.6	2.2	薬品・医療用品、情報・通信、趣味・スポーツ用品 化粧品・トイレタリー、流通・小売、官公庁・団体
	うち、タイム	40,053	17.3	△3.3	薬品・医療用品、外食・各種サービス、精密機器・事務用品 流通・小売、家庭用品、金融・保険
	うち、スポット	59,615	25.8	5.8	薬品・医療用品、情報・通信、外食・各種サービス 化粧品・トイレタリー、官公庁・団体、自動車・関連品
	うち、コンテンツ	10,292	4.5	4.4	趣味・スポーツ用品、交通・レジャー、自動車・関連品 情報・通信、流通・小売、金融・保険
	ラジオ広告	2,601	1.1	17.5	情報・通信、化粧品・トイレタリー、不動産・住宅設備 金融・保険、食品、流通・小売
	デジタルメディア広告	14,948	6.5	23.8	化粧品・トイレタリー、食品、ファッション・アクセサリ 金融・保険、家電・AV機器、飲料・嗜好品
	OOHメディア広告	7,669	3.3	20.0	食品、飲料・嗜好品、不動産・住宅設備 出版、化粧品・トイレタリー、流通・小売
	小計	157,229	68.0	3.7	薬品・医療用品、食品、情報・通信 流通・小売、官公庁・団体、金融・保険
メディア以外	マーケティング・プロモーション	45,312	19.6	2.1	流通・小売、自動車・関連品、家電・AV機器 飲料・嗜好品、官公庁・団体、ファッション・アクセサリ
	制作	26,723	11.6	0.7	交通・レジャー、食品、流通・小売 飲料・嗜好品、金融・保険、家電・AV機器
	その他	1,881	0.8	△45.3	外食・各種サービス、エネルギー・素材・機械、金融・保険 情報・通信、化粧品・トイレタリー、官公庁・団体
	小計	73,917	32.0	△0.6	流通・小売、自動車・関連品、不動産・住宅設備 飲料・嗜好品、情報・通信、官公庁・団体
合計	231,147	100.0	2.3	薬品・医療用品、食品、外食・各種サービス 飲料・嗜好品、官公庁・団体、金融・保険	

(注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。

2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。

3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)

4 OOH (アウト・オブ・ホーム) メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。

5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末（平成27年12月31日）と比較した当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、のれん計上による無形固定資産の増加の一方で、主に時価下落に伴う投資有価証券の減少や、受取手形及び売掛金の減少、ならびに配当金の支払いによる現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ301億93百万円減少の2,050億12百万円となりました。負債合計は、主に支払手形及び買掛金の減少や、投資有価証券における時価下落に伴う繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ98億6百万円減少の999億10百万円となりました。純資産合計は1,051億1百万円、非支配株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、主に当社単体業績の牽引により、売上高や営業利益は前年同期を上回るなど、概ね堅調に進捗しています。一方で、海外子会社の業績が回復途上であることや、個人消費の動向や主要顧客の業績動向といった当社業績への影響を慎重に見極める必要があります。

従って、平成28年3月24日に公表の連結業績予想からの変更はございません。

引き続き、メディア環境や消費者行動の変化をとらえたソリューションの開発・提供を推し進め、競争力・収益性を向上させてより一層の業績拡大を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,790	15,325
受取手形及び売掛金	84,326	71,871
有価証券	2,172	3,561
たな卸資産	7,048	6,213
その他	2,602	3,745
貸倒引当金	△568	△1,279
流動資産合計	121,370	99,438
固定資産		
有形固定資産	4,800	3,715
無形固定資産		
のれん	623	8,132
その他	1,563	1,197
無形固定資産合計	2,186	9,329
投資その他の資産		
投資有価証券	101,516	87,877
その他	6,150	5,397
貸倒引当金	△819	△745
投資その他の資産合計	106,847	92,529
固定資産合計	113,834	105,574
資産合計	235,205	205,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,130	68,700
短期借入金	96	1,648
未払法人税等	1,269	888
賞与引当金	355	2,282
引当金	475	1
その他	8,228	7,053
流動負債合計	84,556	80,575
固定負債		
引当金	42	15
退職給付に係る負債	935	499
その他	24,182	18,820
固定負債合計	25,160	19,335
負債合計	109,716	99,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,982	11,977
利益剰余金	24,336	15,134
自己株式	△210	△1,204
株主資本合計	73,690	63,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,188	39,958
繰延ヘッジ損益	△0	△27
為替換算調整勘定	1,859	34
退職給付に係る調整累計額	266	283
その他の包括利益累計額合計	50,314	40,250
新株予約権	23	14
非支配株主持分	1,461	1,348
純資産合計	125,488	105,101
負債純資産合計	235,205	205,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	257,004	257,219
売上原価	221,706	219,689
売上総利益	35,297	37,529
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,782	16,160
賞与引当金繰入額	1,044	2,250
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
貸倒引当金繰入額	124	263
その他	14,503	14,607
販売費及び一般管理費合計	32,457	33,281
営業利益	2,840	4,248
営業外収益		
受取利息	164	84
受取配当金	1,710	1,529
持分法による投資利益	192	125
為替差益	112	—
その他	482	345
営業外収益合計	2,662	2,084
営業外費用		
支払利息	14	9
為替差損	—	191
その他	140	77
営業外費用合計	154	277
経常利益	5,348	6,055
特別利益		
固定資産売却益	59	136
投資有価証券売却益	193	5
関係会社清算益	146	—
その他	4	29
特別利益合計	402	171
特別損失		
事業整理損	—	1,994
その他	322	190
特別損失合計	322	2,184
税金等調整前四半期純利益	5,429	4,042
法人税等	2,389	2,732
四半期純利益	3,039	1,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,015	1,251

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,039	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,615	△8,244
繰延ヘッジ損益	△0	△26
為替換算調整勘定	△962	△1,877
退職給付に係る調整額	55	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△39
その他の包括利益合計	703	△10,171
四半期包括利益	3,743	△8,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,777	△8,812
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	253,864	3,140	257,004	—	257,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	94	109	△109	—
計	253,879	3,235	257,114	△109	257,004
セグメント利益又は損失(△)	2,996	△155	2,841	△1	2,840

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第2四半期連結会計期間において(株)日本文芸社および(株)バイオメディクス インターナショナルの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、「その他の事業」に含まれていた「出版業」を整理いたしました。

これにより「その他の事業」の重要性が低下したため、報告セグメントは「広告業」の単一セグメントといたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。